【様式第1号】

全体貸借対照表

（平成30年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,862,525	固定負債	4,113,841
有形固定資産	4,068,734	地方債等	3,476,863
事業用資産	3,323,678	長期未払金	-
土地	70,757	退職手当引当金	636,978
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,821,060	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,822,098	流動負債	367,664
工作物	-	１年内償還予定地方債等	339,610
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,054
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,481,505
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	253,959	固定資産等形成分	7,428,839
インフラ資産	707,269	余剰分（不足分）	△ 3,988,508
土地	631,807		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	323,827		
工作物減価償却累計額	△ 248,365		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	114,276		
物品減価償却累計額	△ 76,489		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,793,791		
投資及び出資金	6,860		
有価証券	1,665		
出資金	5,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	△ 238		
基金	1,787,169		
減債基金	-		
その他	1,787,169		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,059,311		
現金預金	468,403		
未収金	24,444		
短期貸付金	-		
基金	1,566,315		
財政調整基金	1,249,958		
減債基金	316,357		
棚卸資産	-		
その他	150		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	3,440,331
資産合計	7,921,836	負債及び純資産合計	7,921,836

和歌山県東牟婁郡古座川町

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	3,532,139
業務費用	2,137,274
人件費	610,930
職員給与費	574,448
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	36,482
物件費等	1,472,065
物件費	882,262
維持補修費	366,057
減価償却費	221,410
その他	2,336
その他の業務費用	54,280
支払利息	25,258
徴収不能引当金繰入額	-
その他	29,022
移転費用	1,394,865
補助金等	1,213,333
社会保障給付	167,833
他会計への繰出金	10,826
その他	2,873
経常収益	263,734
使用料及び手数料	152,508
その他	111,226
純経常行政コスト	△ 3,268,405
臨時損失	2,175
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,175
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 3,270,580

和歌山県東牟婁郡古座川町

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,181,461	7,171,914	△ 3,990,453
純行政コスト（△）	△ 3,270,580		△ 3,270,580
財源	3,533,164		3,533,164
税収等	2,723,671		2,723,671
国県等補助金	809,493		809,493
本年度差額	262,584		262,584
固定資産等の変動（内部変動）		256,926	△ 256,926
有形固定資産等の増加		390,111	△ 390,111
有形固定資産等の減少		△ 221,410	221,410
貸付金・基金等の増加		152,132	△ 152,132
貸付金・基金等の減少		△ 63,907	63,907
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	262,584	256,926	5,659
本年度末純資産残高	3,444,045	7,428,839	△ 3,984,794

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,312,269
業務費用支出	1,917,272
人件費支出	610,930
物件費等支出	1,258,350
支払利息支出	25,258
その他の支出	22,733
移転費用支出	1,394,998
補助金等支出	1,213,395
社会保障給付支出	167,904
他会計への繰出支出	10,826
その他の支出	2,873
業務収入	3,590,710
税収等収入	2,717,348
国県等補助金収入	666,338
使用料及び手数料収入	152,284
その他の収入	54,740
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	133,516
業務活動収支	411,957
【投資活動収支】	
投資活動支出	557,386
公共施設等整備費支出	393,824
基金積立金支出	163,562
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	73,308
国県等補助金収入	9,639
基金取崩収入	63,669
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 484,078
【財務活動収支】	
財務活動支出	342,659
地方債等償還支出	342,659
その他の支出	-
財務活動収入	315,872
地方債等発行収入	315,872
その他の収入	-
財務活動収支	△ 26,787
本年度資金収支額	△ 98,908
前年度末資金残高	567,311
本年度末資金残高	468,403

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	468,403

和歌山県東牟婁郡古座川町

注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ　昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)　有価証券等の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
②　満期保有目的以外の有価証券
ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
③　出資金
ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・・定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
②　無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金
　未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
　ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
　長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
　長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金
　期末自己都合要支給額を計上しています。
　ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金
　履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
していています。

④ 賞与等引当金
　翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上してい
ます。

(5) 採用した消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっています。